

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第67期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874-5511
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 兼 CFO 管理本部長 加藤 宏道
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874-5511
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 兼 CFO 管理本部長 加藤 宏道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	20,347,206	21,167,986	40,754,887
経常利益 (千円)	106,756	228,565	323,950
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	43,215	114,929	131,304
中間包括利益又は包括利益 (千円)	102,607	295,737	329,363
純資産額 (千円)	3,307,569	3,659,216	3,534,703
総資産額 (千円)	17,145,351	17,307,702	16,636,958
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.23	122.94	140.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	21.1	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,339,916	△232,884	2,164,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,736	△512,214	△404,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,441,491	758,193	△1,490,811
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,248,336	936,329	923,235

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国の経済は、一部では大幅な賃上げにより実質賃金にも改善の兆しが見られ、緩やかな経済回復が予想されるものの、米国の関税政策の影響、米中対立の動向、中東情勢やロシア・ウクライナ戦争など地政学リスクは継続しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、消費支出は増加の兆しがあるものの、継続する物価上昇の影響で依然として消費マインドは低調に推移しております。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では、「個店の力／競争力」を引き上げることにより各地域での個店シェアを拡大し、地域一番店を目指す「四国戦略」を経営戦略とし、その目的達成のために、会社理念である「健康とおいしさ」のもと、「マルヨシクオリティ」の更なる向上を目指しております。その取り組みの一つとして、「味Gメン」による味と品質のチェックを継続するとともに、生鮮食材を使用した生鮮惣菜の開発など商品の味と鮮度、魅力度向上のための取り組みを進めております。また、お客様が「求める品質」の商品が「必要な量」「必要な時間」「適正な価格」で揃う時間帯別売場管理（売場の機能的価値）を徹底していくとともに、お買物をわくわくドキドキ楽しんでいただけるよう商品情報POPや映像を使用したお客様の感情に訴える売場作り（売場の情緒的価値）の強化を行っております。さらに、接客サービスをこれまでよりも一歩進め、「ホスピタリティ」を意識した接客サービスを目指し、より深い「お客様中心」のサービスの構築を図っております。加えて、店舗の美化と衛生管理（クリンリネス）を徹底することで、お客様が不要なストレスを感じることなく、気持ちよくお買物が出来る環境を整え、繰り返しご来店いただける店舗づくりを進めてまいります。このような取り組みを通じて、より多くの店舗で地域一番店を目指します。

また、当社オリジナル商品につきましても、子会社の㈱フレッシュデポの製造ラインの見直しと製造機器の更新を実施し、商品の選択と集中による製造効率の向上及び品質の引上げを進めております。

一方、深刻な人手不足による採用競争の激化、最低賃金の引上げ、物価上昇に伴う賃上げなどによる人件費の増加については、四国戦略の第一号店である三加茂店の人時生産性の改善事例を参考に各店舗の教育を行い、管理職のみならず若手社員のスキルアップに努め、一人ひとりの能力を底上げすることで、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指しております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は211億67百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2億43百万円（前年同期比108.3%増）、経常利益は2億28百万円（前年同期比114.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億14百万円（前年同期比165.9%増）となりました。なお、今年度8月にグループ全体の収益基盤強化を目的とし、子会社の㈱レックスの株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、売掛金が2億56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、38億15百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億66百万円増加の109億74百万円、無形固定資産は、前期末に比べ31百万円減少し、5億57百万円となりました。

投資その他の資産は、株価の上昇に伴い投資有価証券が2億28百万円増加した一方で、繰延税金資産が64百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億63百万円増加の19億60百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ5億46百万円増加し、136億48百万円となりました。その主な内訳は、前連結会計年度末が銀行の休業日だったことにより、買掛金が1億67百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2億45百万円減少した一方で、有利子負債が9億49百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、非支配株主持分が2億64百万円減少した一方で、資本剰余金が1億43百万円、利益剰余金が86百万円、その他有価証券評価差額金が1億56百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1億24百万円増加し、36億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により2億32百万円、投資活動により5億12百万円減少し、財務活動により7億58百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、9億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億32百万円（前年同期は23億39百万円の増加）となりました。これは主にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億32百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億56百万円、前連結会計年度末日が銀行の休業日だったことで増加していた仕入債務及び未払金がそれぞれ1億67百万円、2億3百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億12百万円（前年同期は3億3百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億85百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、7億58百万円（前年同期は14億41百万円の減少）となりました。これは、長期、短期合わせた借入金の増加10億2百万円の一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億44百万円、社債の減少53百万円、リース債務の返済による支出19百万円、配当金の支払額27百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数は100株であります。
計	934,999	934,999	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年8月31日	—	934,999	—	1,077,998	—	—

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,852	19.81
佐竹 睦子	香川県高松市	925	9.90
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	842	9.01
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.34
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	317	3.39
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	307	3.28
佐竹 克彦	香川県高松市	264	2.82
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	180	1.93
ロージー 美佳	香川県高松市	170	1.82
黒田 真由美	香川県高松市	114	1.22
計	—	5,470	58.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 934,100	9,341	—
単元未満株式	普通株式 799	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	934,999	—	—
総株主の議決権	—	9,341	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市国分寺町国分 367番地 1	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,235	936,329
売掛金	801,141	1,057,408
商品	1,520,413	1,540,719
その他	197,558	280,655
流動資産合計	3,442,348	3,815,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,066,399	17,097,738
減価償却累計額	△13,577,304	△13,760,201
建物及び構築物（純額）	3,489,095	3,337,537
機械装置及び運搬具	1,899,582	1,905,556
減価償却累計額	△1,640,805	△1,661,246
機械装置及び運搬具（純額）	258,777	244,309
工具、器具及び備品	2,714,883	2,809,988
減価償却累計額	△2,427,201	△2,433,941
工具、器具及び備品（純額）	287,682	376,046
土地	6,610,981	6,609,189
リース資産	561,845	561,832
減価償却累計額	△400,792	△418,226
リース資産（純額）	161,053	143,605
建設仮勘定	-	263,659
有形固定資産合計	10,807,590	10,974,347
無形固定資産	589,320	557,587
投資その他の資産		
投資有価証券	538,925	767,653
繰延税金資産	452,823	388,087
差入保証金	770,591	766,227
その他	67,331	70,924
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,796,951	1,960,172
固定資産合計	13,193,862	13,492,107
繰延資産		
社債発行費	747	482
繰延資産合計	747	482
資産合計	16,636,958	17,307,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,528,527	3,360,636
短期借入金	616,800	1,700,000
1年内償還予定の社債	88,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,834,537	1,834,642
未払法人税等	145,002	131,015
賞与引当金	128,520	131,148
契約負債	91,215	95,864
その他	1,286,004	1,062,059
流動負債合計	7,718,607	8,385,365
固定負債		
社債	115,000	80,000
長期借入金	3,534,084	3,452,968
リース債務	141,975	122,296
退職給付に係る負債	1,134,935	1,153,106
役員退職慰労引当金	68,108	71,826
資産除去債務	119,957	121,072
その他	269,586	261,851
固定負債合計	5,383,646	5,263,120
負債合計	13,102,254	13,648,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	661,059
利益剰余金	1,517,812	1,604,698
自己株式	△732	△732
株主資本合計	3,112,824	3,343,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,741	349,810
退職給付に係る調整累計額	△36,228	△33,617
その他の包括利益累計額合計	157,512	316,193
非支配株主持分	264,365	-
純資産合計	3,534,703	3,659,216
負債純資産合計	16,636,958	17,307,702

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	20,347,206	21,167,986
売上原価	15,674,111	16,213,993
売上総利益	4,673,095	4,953,993
営業収入	1,106,228	1,162,433
営業総利益	5,779,324	6,116,426
販売費及び一般管理費		
販売促進費	158,690	153,955
消耗品費	148,074	136,220
運賃	283,642	272,362
賃借料	15,669	16,346
地代家賃	361,322	362,163
修繕維持費	226,252	270,708
給料手当及び賞与	2,417,359	2,588,853
福利厚生費	357,235	376,077
賞与引当金繰入額	106,743	118,014
退職給付費用	35,818	36,372
役員退職慰労引当金繰入額	3,545	3,718
水道光熱費	520,793	482,830
減価償却費	255,256	265,600
その他	772,033	789,736
販売費及び一般管理費合計	5,662,438	5,872,959
営業利益	116,885	243,467
営業外収益		
受取利息	464	545
受取配当金	5,320	7,469
保険配当金	2,354	-
受取手数料	2,388	2,371
リサイクル材売却益	2,950	3,207
その他	6,151	6,620
営業外収益合計	19,630	20,214
営業外費用		
支払利息	26,820	31,337
その他	2,939	3,778
営業外費用合計	29,759	35,116
経常利益	106,756	228,565

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	227	83
投資有価証券売却益	1,055	-
特別利益合計	1,283	83
特別損失		
固定資産除却損	5,415	106
減損損失	※ 2,420	※ 4,951
投資有価証券売却損	876	-
災害による損失	-	1,639
特別損失合計	8,712	6,696
税金等調整前中間純利益	99,327	221,952
法人税、住民税及び事業税	44,217	92,438
法人税等調整額	△7,423	△7,543
法人税等合計	36,793	84,895
中間純利益	62,533	137,056
非支配株主に帰属する中間純利益	19,317	22,127
親会社株主に帰属する中間純利益	43,215	114,929

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	62,533	137,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,200	156,069
退職給付に係る調整額	873	2,610
その他の包括利益合計	40,073	158,680
中間包括利益	102,607	295,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,167	272,789
非支配株主に係る中間包括利益	19,439	22,947

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	99,327	221,952
減価償却費	322,695	332,961
固定資産売却益	△227	△83
減損損失	2,420	4,951
有形固定資産除却損	5,415	106
契約負債の増減額 (△は減少)	2,739	4,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,918	21,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,545	3,718
受取利息及び受取配当金	△5,784	△8,014
支払利息	26,820	31,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,595	△256,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,422	△24,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,514,063	△167,890
未払金の増減額 (△は減少)	488,927	△203,418
前受金の増減額 (△は減少)	1,173	1,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,829	△77,138
その他	100,580	17,430
小計	2,362,589	△97,541
利息及び配当金の受取額	5,553	7,783
利息の支払額	△23,133	△37,271
法人税等の支払額	△33,606	△105,853
法人税等の還付額	28,513	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339,916	△232,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,814	△485,082
有形固定資産の売却による収入	227	83
無形固定資産の取得による支出	△38,786	△26,707
差入保証金の差入による支出	△1,267	△797
差入保証金の回収による収入	388	5,162
投資有価証券の取得による支出	△4	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,811	-
その他	△10,291	△4,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,736	△512,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△955,000	1,083,200
長期借入れによる収入	450,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△814,284	△1,031,011
社債の償還による支出	△85,000	△53,000
リース債務の返済による支出	△10,906	△19,545
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△144,000
配当金の支払額	△26,301	△27,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,491	758,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,688	13,094
現金及び現金同等物の期首残高	653,648	923,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,248,336	※ 936,329

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	121,840千円	121,840千円
(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。		

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	建物及び構築物	563
店舗	香川県	建物及び構築物等	1,856

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	2,174千円
工具、器具及び備品	245千円
計	2,420千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物及び構築物等	4,951

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	1,825千円
工具、器具及び備品	1,320千円
土地	1,792千円
リース資産	13千円
計	4,951千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,248,336千円	936,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,248,336千円	936,329千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	28,045	30	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	28,044	30	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

	報告セグメント	その他 (注3)	計
	小売事業		
商品の販売 (売上高)	20,292,558千円	54,648千円	20,347,206千円
その他 (注1)	1,045,502千円	－千円	1,045,502千円
顧客との契約から生じる収益	21,338,061千円	54,648千円	21,392,709千円
その他の収益 (注2)	53,796千円	6,930千円	60,726千円
外部顧客への売上高	21,391,857千円	61,578千円	21,453,435千円

(注) 1. 「その他」の主な内訳は、配送料収入等であります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

3. 「その他」の主な内訳はレストラン、賃貸物件等であります。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

	報告セグメント	その他(注3)	計
	小売事業		
商品の販売(売上高)	21,116,774千円	51,212千円	21,167,986千円
その他(注1)	1,101,330千円	－千円	1,101,330千円
顧客との契約から生じる収益	22,218,105千円	51,212千円	22,269,317千円
その他の収益(注2)	54,172千円	6,930千円	61,102千円
外部顧客への売上高	22,272,277千円	58,142千円	22,330,420千円

(注) 1. 「その他」の主な内訳は、配送料収入等であります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

3. 「その他」の主な内訳はレストラン、賃貸物件等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	46円23銭	122円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	43,215	114,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	43,215	114,929
普通株式の期中平均株式数(株)	934,848	934,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 真一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。